



2019年2月15日

各 位

会 社 名 トレイダーズホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
 (JASDAQ・コード8704)
 問合せ先 執行役員CFO 朝倉 基治
 (TEL 03-4330-4700 (代表))

第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））
 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議したのでお知らせいたします。また、本第三者割当増資により当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みとなりましたので併せてお知らせいたします。

I. 第三者割当により発行する株式の募集

1. 募集の概要

(1) 発行新株式の総数	普通株式 41,696,000 株 (2019年2月15日現在の発行済株式総数に対し40.05%)
(2) 発行価額	1株当たり50円
(3) 発行価額の総額	2,084,800,000円
(4) 募集又は割当方法	第三者割当による
(5) 割当先及び割当株式数	金丸 貴行氏 4,320,000株 金丸 多賀氏 12,300,000株 有限会社ジェイアンドアール 3,656,000株 株式会社Kパワー 17,520,000株 貴多株式会社 3,900,000株
(6) 現物財産の内容及び価額	<ul style="list-style-type: none"> ・金丸 貴行氏が当社に対して保有する金銭債権の元本426,000,000円のうち216,000,000円 ・金丸 多賀氏が当社に対して保有する金銭債権の元本735,000,000円のうち615,000,000円 ・有限会社ジェイアンドアール(以下「有ジェイアンドアール」といいます。)が当社に対して保有する金銭債権の元本182,800,000円のうち182,800,000円 ・株式会社Kパワー(以下「株Kパワー」といいます。)が当社に対して保有する金銭債権の元本876,000,000円のうち876,000,000円 ・貴多株式会社(以下「貴多株」といいます。)が当社に対して保有する金銭債権の元本195,000,000円のうち195,000,000円
(7) 資本組入額	1株当たり25円
(8) 資本組入額の総額	1,042,400,000円
(9) 申込期日	2019年3月29日
(10) 払込期日	2019年3月29日

(11) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生及び2019年3月26日開催予定の当社臨時株主総会において本第三者割当増資に係る議案が承認可決されることを条件とします。
----------	--

1. 募集の目的及び理由

(1) 現在の当社及び関係会社の財務状況について

トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社8社並びに持分法適用関連会社1社（以下、「当社グループ」といいます。）は、これまで金融商品取引業者であるトレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）が提供する外国為替（以下、「FX」といいます。）取引サービス『みんなのFX』及び『LIGHT FX』（FX 証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX 証拠金取引）、『みんなのオプション』（FX オプション取引）を主軸事業として活動を展開しております。金融商品取引事業においては、過去における業績不振と東日本大震災後の不良債権処理に伴う運転資金の不足が経営施策、特に営業施策上の制約を招き競争力の低下による業績の悪化によって財務基盤が悪化しておりました。

2015年12月に株式交換によりZE エナジー及びNextop.Asiaを完全子会社化し、第2の事業の柱として再生可能エネルギー関連事業への参入を果たすとともに、金融商品取引システムの自社グループ開発（内製化）によるコスト大幅削減を遂行することで、赤字体質からの脱却及び競争力の回復に向け舵を切りました。

FX取引事業においては、当社グループのかねてからの悲願であったFX取引システムの内製化を図り、システム関連コストの大幅削減を行なうため、2つのプラットフォームを利用していたFX取引システムを統合する準備を2015年12月に子会社化したNextop.Asiaで鋭意進めてまいりました。その結果、段階的なシステムリリースを経て新FX取引システムを完成し、2017年11月に最終的な統合を完了し、トレーダーズ証券において新FX取引システムによるサービス提供を開始しました。これにより販売費及び一般管理費において高い割合を占めていたシステム関連費用を今後大幅に削減することが可能となり、将来の収益上振れ分が利益に直結する事業構造となるため、黒字化に向け大きく前進することができました。

一方、再生可能エネルギー関連事業においては、2015年12月に完全子会社化したZE エナジーが2018年3月期において、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力してきましたが、2017年7月に『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の発注者であるエア・ウォーターより、同発電装置が納期までに、装置引渡しの条件であった2週間連続運転に至っていなかったことから契約解除の通知を受け、同工事代金として既に受領していた金額及び遅延損害金等1,172,368千円を当社よりZE エナジーに融資し、2017年8月30日にエア・ウォーターへ支払いました。同契約解除は当社グループの損益に大きな影響を与え、同契約解除により発生した損失660,216千円及び2018年3月以降に発生が見込まれる撤去した機械装置の倉庫費用等26,700千円をそれぞれ契約解除損失及び契約解除引当金繰入額として2018年3月期連結結果計期間（2017年4月1日～2018年3月31日）において特別損失に計上しました。

また、ZE エナジーを完全子会社化する際に発生したのれんについて、ZE エナジーの業績が当初策定の計画を下回って推移していること等を勘案して、今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損を行うとともに固定資産の減損を行い、減損損失として1,647,721千円を計上しました。その結果、2018年3

月期連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の親会社株主に帰属する当期純損失は、4,047,810千円と過去最大の損失を計上することとなりました。

2019年3月期第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)(以下、「最近四半期連結累計期間」といいます。)においては、FX取引事業は、トルコリラ/円をはじめとする新興国通貨の取引量が大きく伸びたことで、トレーディング損益は前年同期に比べ1,329,983千円増加し2,536,963千円となりました。また、FXシステム内製化による費用削減効果が寄与しFX取引事業における営業損益は大きく改善しました。一方、再生可能エネルギー関連事業に関して、ZE エナジーは『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向け、継続して運転調整及び改良作業に注力してまいりましたが、採算ベースで連続稼働できるまでには至っておらず、連続稼働のために解決しなければならない課題をひとつひとつ解決している状況です。そのため、最近四半期連結累計期間で新規案件の受注はなく、完成工事高は7,245千円の計上にとどまりました。

その結果、営業損益は、48,862千円の営業利益(前年同期は、1,118,401千円の営業損失)となり黒字回復しました。しかしながら、特別損失として、2018年10月に連結子会社みんなのビットコインの全株式を楽天カード株式会社へ譲渡したことにより、Nextop.Asiaがみんなのビットコイン向けに開発していた仮想通貨取引関連システム等の資産について115,605千円の減損損失を計上したこと、ZE エナジーがエア・ウォーターからの契約解除に伴い撤去した発電装置の材料・部品等の材料・貯蔵品について479,974千円のたな卸資産評価損を計上したこと、さらに、有価証券報告書等の虚偽記載に係る課徴金納付命令勧告により課徴金131,700千円を計上したこと等により、特別損失合計が728,804千円となりました。

以上の結果、最近四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は、911,634千円の損失計上となりました。

なお、最近四半期連結累計期間における純資産は、下記第12回新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金が合わせて634,478千円増加したものの、上記親会社株主に帰属する四半期純損失911,634千円の影響等で299,371千円減少し、2018年12月31日現在の純資産額は166,366千円となりました。

資金面におきましては、上述の契約解除によるエア・ウォーターへの返金は、当社創業家からの全面的な支援により完済しましたが、当社グループの資金状況は、金融機関からの今後必要となる十分な融資が得られない中、厳しい状況が続いていたため、金融商品取引事業における収益率向上に必要な財務基盤強化のための資本増強資金、将来的に成長が期待される仮想通貨関連の取引サービス及び仮想通貨関連のシステム開発等の十分な資金、さらに、ZE エナジーの取締役であるニシャンタ氏が代表取締役を務めるスリランカ企業 Davola Capital (Pvt) Ltd. と連携し、高い収益性を持つ同国の小水力発電所等への投資を実行する資金等、当社グループがより一段と飛躍するための十分な成長投資資金を確保するためには、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が必要であると判断し、2018年1月10日に三田証券株式会社を割当先とする第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行しました。その結果、権利行使が完了した2018年4月24日までの期間に2,049,563千円(新株予約権の発行価額13,113千円を含んでいますが、資金調達費用は考慮していません。)の資金を調達いたしました。その結果、2018年3月31日現在の現金及び現金同等物の残高は1,680,179千円、2018年12月31日現在の現金及び現金同等物の残高は676,242千円となりました。なお、上記調達資金の充当状況は2019年2月14日までに5回の資金用途の変更を行い、下記の表の通りとなっております。

第12回新株予約権の資金使途、金額及び支出時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
トレーダーズ証券からの借入金の返済及び増資	500百万円	支出済
みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金	200百万円	支出済
Nextop. Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金	300百万円	支出済
スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	100百万円	支出済
海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	—	—
ZEエナジーへの貸付金～再生可能エネルギー関連事業の運転資金	416百万円	316百万円支出済 2019年2月～ 2019年4月
外部調査委員会費用等	140百万円	支出済
新規事業開発プロジェクトに関する外部コンサルティング費用等	42百万円	支出済
当社運転資金	140百万円	104百万円支出済 2019年2月～ 2019年3月
課徴金納付資金	132百万円	2019年3月
トレーダーズインベストメント及びPJJBの増資～インドネシアにおけるFX取引 BtoB事業の増強資金	65百万円	支出済
トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金	—	—
合計	2,035百万円	—

(2) 募集の理由

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越え、今後も継続企業として株主をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、財務体質の改善、経営基盤の強化を図っていくことが、当社の果たすべき役割であると認識しております。これらを実現していくために、当社は、2018年1月に三田証券株式会社を割当先とする第12回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行、2018年4月24日までに権利行使が完了し、2,049,563千円の資金を調達したことで株主資本の増強を実行いたしました。上記「(1)現在の当社及び関係会社の財務状況について」に記載しましたとおり、2018年3月期連結会計年度の親会社株主に帰属する純損失が4,047,810千円と過去最大の損失を計上したこと及び2019年3月期第3四半期連結累計期間においても黒字化することが出来ず親会社株主に帰属する四半期純損失が911,634千円となったことにより、2018年12月31日現在の当社グループ連結純資産は166,366千円となり、今後、債務超過に陥る可能性も考えられる水準まで低下

しております。当社グループが債務超過に陥ることなく、各子会社におけるそれぞれの事業を引き続き円滑に推進していくという強い認識のもと、早急かつ十分な純資産の増加を図る必要があると当社は判断し、平素より当社の経営に理解を示していただいている創業家グループに対して、当社の経営環境及び経営方針等を説明し、当社の現在の状況をご認識いただいた上で、創業家グループが当社に貸し付けている貸付金 2,414,800 千円の現物出資（DES）を実行していただくことを打診し、協議を行ないました。その後、創業家グループより、当社の財務状況が逼迫している状況を理解し、創業家グループとして、引き続き、できうる限りの全面的な支援を行いたいとの意向を受け、本第三者割当増資に際し、創業家グループに同借入金の全額 2,414,800 千円を現物出資していただくよう協力を依頼したところ、(有)ジェイアンドアール、(株)K パワー及び貴多(株)からは、借入金全額 1,253,800 千円（(有)ジェイアンドアール：182,800 千円、(株)K パワー：876,000 千円、貴多(株)：195,000 千円）を現物出資し本第三者割当増資を行うことに同意する旨、ご承諾をいただきました。一方、金丸貴行氏及び金丸多賀氏からは、借入金 1,161,000 千円（金丸貴行氏：426,000 千円、金丸多賀氏：735,000 千円）のうち 330,000 千円（金丸貴行氏：210,000 千円、金丸多賀氏：120,000 千円）については 3 か年程度で現金での返済を希望するが、残り 831,000 千円（金丸貴行氏：216,000 千円、金丸多賀氏：615,000 千円）については現物出資し本第三者割当増資を行うことに同意する旨、ご承諾をいただきました。当社は上記経緯のとおり創業家グループより、借入金 2,414,800 千円のうち 2,084,800 千円について現物出資し本第三者割当増資を行うことに同意する旨、ご承諾をいただいたことから、本日、当社取締役会で本第三者割当増資の決議をいたしました。

本第三者割当増資は、有利子負債の削減、支払利息の削減及び自己資本の充実及び自己資本比率の上昇を見込むことが可能であり、現時点で最良かつ最適な選択であると考えております。支払利息に関しては、年間約 187,600 千円の削減効果が見込まれます。

本第三者割当増資により、当社グループの自己資本を増強し、さらなる事業拡大を推進することが、早期に損益の改善を達成するための礎となり、中長期的に安定した経営基盤を構築することにつながると考えております。それらを遂行し達成することが、お客様、取引先及び金融機関、ならびに既存株主に対する信用を早期に回復することができると確信しております。

(3) 本第三者割当による資金調達方法を選択した理由

本第三者割当増資の目的は、当社グループが中長期的に安定した成長軌道を確立するために、さらなる事業拡大を強力に推し進める必要があり、事業推進の過程で生じる一時的な損失計上に備え、連結純資産が債務超過に陥ることがないように、予め増資によって連結純資産の増強を行い、財務基盤の安定化を図ることです。そのために、以下の検討を経て、第三者割当による新株式発行（DES）による方法を選択いたしました。

まず、銀行借入又は社債発行によるデット・ファイナンスによるものか、資本を中心としたエクイティ・ファイナンスによるものか、あるいは、デット・ファイナンスとエクイティ・ファイナンスの中間的な調達方法である新株予約権付社債の発行によるものかを検討いたしました。検討の結果、当社の現状では、自己資本を早急に増加させることが最優先課題であると判断し、エクイティ・ファイナンスを選択いたしました。新株予約権付社債の発行に関しては、早急な自己資本の増加が図れないことから選択対象より除外いたしました。次に、エクイティ・ファイナンスのうち公募増資か、株主割当増資か、第三者割当増資かを検討した結果、当社の長期にわたる業績低迷及び現在の財務状況では、公募による増資及び株主割当増資は難しいと判断し、第三者割当増資を選択いたしました。

上記検討の結果、創業家グループからの借入金を現物出資とする第三者割当による増資引受けに関し、創業家グループに当社の経営環境及び経営方針等を説明し、引受けの要請を行ったところ、前記「2. 募集の目的 (2) 募集の理由」に記載のとおり、DES に応じていただける旨の承諾を得たものであります。

なお、本第三者割当増資による発行株式数 41,696,000 株（議決権数 416,960 個）は、2019 年 1 月 31 日現在の発行済株式の総数である 104,108,736 株（議決権数 1,040,911 個）に対して、40.05%（議決権における割合 40.06%）の希薄化率が生じることから、東京証券取引所有価証券上場規程第 432 条に規定される「経営者から一定程度独立した者による当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手」又は「当該割当てに係る株主総会決議などによる株主の意思」が必要とされます。そのため当社取締役会は、株主意思を尊重する観点から、本新株発行の必要性及び相当性については、株主の皆様意思確認を実施することとし、本新株の発行は、2019 年 3 月 26 日開催予定の臨時株主総会において新株式発行について普通決議による承認が得られることを条件としております。上記の通り、本第三者割当増資により当社株式の希薄化が生じますが、当社が事業拡大を遂行し中長期的に安定した収益を確保するために、本第三者割当増資は必要不可欠なものであると当社は考えており、当社の企業価値向上に資するものであると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

本新株式に係る資金調達の額	—
発行諸費用の概算額	9,000 千円 (内訳) 登記費用 7,300 千円 割当先調査費用 500 千円 有価証券届出書作成費用 1,200 千円
差引手取概算額	—

本第三者割当増資は、当社に対する金銭以外の財産である金銭債権のDESによるものであるため、手取額はありません。なお、本第三者割当増資において現物出資の対象となる債権の資金使途について、以下の通り、当社子会社への貸付金に関しては、子会社ごとに記載し、トレーダーズ証券への借入金返済及び当社社長への借入金返済に関しては、トレーダーズ証券及び当社社長から借入れた時点の資金使途を記載しております。また、最後に、当社経費等の支払に充当した内訳に関して記載しております。本第三者割当増資の現物出資の対象となる金丸貴行氏、金丸多賀氏、(有)ジェイアンドアール、(株)Kパワー及び貴多(株)（以下、「創業家グループ」といいます。）からの借入金は、2013年3月から2018年1月の期間に借入れを行ったものですが、借入金額合計 2,414,800千円のうち、2017年5月以降、2018年1月までの借入金額合計は1,922,000千円であり、創業家グループからの借入金は直近1年間で急速に増加しました。

借入金増加の主な要因は、ZEエナジーがエア・ウォーター株式会社（以下、「エア・ウォーター」といいます。）と2015年4月に木質バイオマスガス化発電装置の売買契約を締結し『安曇野バイオマスエネルギーセンター』で工事を行っていた案件において、2017年5月にエア・ウォーターから工事遅延に伴う遅延損害金約65,000千円（2016年5月から2017年3月まで）の請求を受けたこと、同年7月31日に同売買契約の解除通知を受け、それまでにエア・ウォーターから工事代金の前払金としてZEエナジーが受け取った金額に遅延損害金（2017年4月から2017年7月まで）等を

加えた約1,170,000千円の支払を請求されたこと、さらに、同契約解除に伴い『安曇野バイオマスエネルギーセンター』にあった発電装置の撤去費用、保管費用等の支出が発生したこと等から、当社グループの自己資金では当該支払額を賄うことができず、さらに、金融機関からの借り入れによる資金調達もできなかつたため、創業家グループからの全面的な支援を受ける形で資金を借り入れたことによるものです。2017年5月から2018年1月までに創業家グループから借入れた1,922,000千円を原資として、当社はZEエナジーへ1,621,000千円の貸付を実行し、ZEエナジーは上記の支払を行いました。創業家グループからの借入金の返済に関しては、当社グループの業績が低迷していたこともあり、各返済期日において返済資金の準備ができないことから、創業家グループと協議し、3ヵ月毎の期限延長を申し入れ、その承諾をいただいている状況でした。本第三者割当増資に際し、創業家グループに同借入金の全額2,414,800千円を現物出資していただくよう協力を依頼したところ、(有)ジェイアンドアール、(株)Kパワー及び貴多(株)からは、借入金全額1,253,800千円（(有)ジェイアンドアール：182,800千円、(株)Kパワー：876,000千円、貴多(株)：195,000千円）を現物出資することに承諾いただきました。また、金丸貴行氏及び金丸多賀氏からは、借入金の一部330,000千円（金丸貴行氏：210,000千円、金丸多賀氏：120,000千円）については3か年程度で返済を行うこと、残りの831,000千円（金丸貴行氏：216,000千円、金丸多賀氏：615,000千円）については現物出資することに承諾いただきました。

現物出資の対象となる借入金に係る資金使途の状況

① ZEエナジーへの貸付

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる借入金の額（千円）	貸付先における資金使途	貸付の時期
金丸貴行	2017年5月30日	20,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事遅延損害金支払	2017年5月
金丸貴行	2017年5月31日	146,000のうち 25,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事遅延損害金支払	2017年5月
(株)Kパワー	2017年6月9日	200,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事契約解除に伴う既受領額返金	2017年8月
(株)Kパワー	2017年6月15日	290,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事契約解除に伴う既受領額返金	2017年8月
(株)Kパワー	2017年6月23日	80,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事契約解除に伴う既受領額返金	2017年8月
(株)Kパワー	2017年6月30日	206,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事契約解除に伴う既受領額返金	2017年8月
金丸多賀	2017年8月22日	400,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」工事契約解除に伴う既受領額返金	2017年8月
(株)Kパワー	2017年9月27日	100,000のうち 53,000	「安曇野バイオマスエネルギーセンター」調整運転延長期間に係る費用支払	2017年9月
金丸多賀	2017年10月30日	150,000のうち 46,000	2017年10月度運転資金	2017年10月
貴多(株)	2017年12月26日	80,000のうち 45,000	2017年12月度運転資金	2017年12月

金丸貴行	2018年1月29日	50,000のうち 40,000	2018年1月度運転資金	2018年1月
合計	—	1,405,000	—	—

② Nextop. Asiaへの貸付

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる 借入金の額（千円）	貸付先における資金使途	貸付の時期
金丸貴行	2017年5月31日	146,000のうち 21,000	2017年5月度運転資金	2017年5月
金丸多賀	2017年10月30日	150,000のうち 15,000	2017年10月度運転資金	2017年10月
貴多㈱	2017年11月29日	50,000	ソフトウェア購入（FXシステム）資金	2017年11月
貴多㈱	2017年12月26日	80,000のうち 12,000	2017年12月度運転資金	2017年12月
金丸貴行	2018年1月29日	50,000のうち 10,000	2018年1月度運転資金	2018年1月
合計	—	108,000	—	—

③ みんなのビットコインへの貸付

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる 借入金の額（千円）	貸付先における資金使途	貸付の時期
㈱Kパワー	2017年9月27日	100,000のうち 6,000	2017年9月度運転資金	2017年9月
貴多㈱	2017年12月26日	80,000のうち 6,000	2017年12月度運転資金	2017年12月
合計	—	12,000	—	—

④ トレイダーズ証券への借入金返済

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる 借入金の額（千円）	トレイダーズ証券に返済した借入金 に係る借入時の当社資金使途	トレイダーズ 証券からの借 入の時期
㈲ジェイア ンドアール	2013年3月12日	82,800	グロウドキャピタル㈱（創業家資産管 理会社）への借入金返済	2012年1月
金丸多賀	2016年2月1日	30,000	持分法適用会社（株式会社マーズマー ケティング）への貸付（商品購入資金）	2015年6月
金丸貴行	2017年5月31日	146,000のうち 100,000	ZEエナジーへの貸付（「もがみ町里山 発電所」機械装置等の原価支払）	2016年11月
㈱Kパワー	2017年9月27日	100,000のうち 30,000	ZEエナジーへの貸付（「もがみ町里山 発電所」機械装置等の原価支払）	2016年12月 及び 2017年1月
金丸多賀	2017年10月30日	150,000のうち 89,000	ZEエナジーへの貸付（「もがみ町里山 発電所」機械装置等の原価支払）	2017年1月
金丸多賀	2017年10月31日	35,000	ZEエナジーへの貸付（「もがみ町里山 発電所」機械装置等の原価支払）	2017年3月
貴多㈱	2017年10月31日	65,000	ZEエナジーへの貸付（「もがみ町里山	2017年3月

			発電所」機械装置等の原価支払)	
合計	—	431,800	—	—

⑤ 当社社長からの借入金返済

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる借入金の額 (千円)	当社社長に返済した借入金に係る借入時の資金使途	借入の時期
(有)ジェイア ンドアール	2014年3月14日	100,000	当社社長への借入金返済 (トレーダーズ証券への借入金返済)	2013年3月
合計	—	100,000	—	—

⑥ 当社経費等支払

割当予定先	借入日	現物出資の対象となる借入金の額 (千円)	当社資金使途	支出の時期
㈱Kパワー	2017年9月27日	100,000のうち 11,000	2017年9月度事務所家賃等の月末払	2017年9月
貴多㈱	2017年12月26日	80,000のうち 17,000	2017年12月度支払利息等の月末払	2017年12月
合計	—	28,000	—	—

(2) 金銭以外の財産の現物出資の目的となる財産の内容 (DES 対象借入金及び借入利息目録)

2019年2月15日現在

下表① ② ③ ④ ⑤において、当社子会社を以下のとおり略して記載しています。

ZEE：株式会社ZEエナジー、TSC：トレーダーズ証券株式会社、NTA：株式会社Nextop. Asia、

MBT：みんなのビットコイン株式会社

① 金丸貴行氏

(単位：千円)

借入日	弁済期日	借入金額	利率 (%)	経過利息未払金額 (注)	DESの対象となる金銭債務の資金使途	資金の支出時期
2017年5月30日 (注) 1	2019年3月29日	20,000	9.0	143	ZEEへの貸付金	2017年5月
2017年5月31日	2019年3月29日	146,000	9.0	1,044	ZEE・NTAへの貸付金 TSCへの借入金返済	2017年5月
2018年1月29日	2019年3月29日	50,000	9.0	357	ZEE・NTAへの貸付金	2018年1月
合計	—	216,000	—	1,544	—	—

(注) 1. 本借入金は、2017年5月30日に金丸貴行氏より50,000,000円借り入れたうちの20,000,000円となります。

2. 経過利息未払金額は、2019年3月29日に支払う予定です。

② 金丸多賀氏

(単位：千円)

借入日	弁済期日	借入金額	利率 (%)	経過利息未払金額 (注)	DESの対象となる金銭債務の資金使途	資金の支出時期
-----	------	------	--------	--------------	--------------------	---------

2016年2月1日	2019年3月29日	30,000	9.0	214	TSCへの借入金返済	2016年2月
2017年8月22日	2019年3月29日	400,000	9.0	2,860	ZEEへの貸付金	2017年8月
2017年10月30日	2019年3月29日	150,000	9.0	1,072	ZEE・NTAへの貸付金 TSCへの借入金返済	2017年10月
2017年10月31日 (注) 1	2019年3月29日	35,000	9.0	250	TSCへの借入金返済	2017年10月
合計	—	615,000	—	4,397	—	—

(注) 1. 本借入金は、2017年10月31日に金丸多賀氏より100,000千円借り入れたものですが、2017年12月1日に金丸多賀氏より貴多(株)に一部65,000千円が債権譲渡されております。なお、本債権譲渡の理由は、創業家グループ内における協議において、各法人の事業目的に応じた事業資金(資金使途)配分の変更や投資事業戦略の変更の一環として行われたものです。

2. 経過利息未払金額は、2019年3月29日に支払う予定です。

③ (有)ジェイアンドアール

(単位:千円)

借入日	弁済期日	借入金額	利率(%)	経過利息 未払金額(注)	DESの対象となる金銭 債務の資金使途	資金の支出 時期
2013年3月12日	2019年3月29日	82,800	9.0	592	TSCへの借入金返済	2013年3月
2014年3月14日 (注) 1	2019年3月29日	100,000	9.0	715	当社社長への借入金返済	2014年3月
合計	—	182,800	—	1,307	—	—

(注) 1. 本借入金は、2014年3月14日に金丸貴行氏より借り入れたものですが、2016年8月1日に金丸貴行氏より(有)ジェイアンドアールに債権譲渡されております。なお、本債権譲渡の理由は、創業家グループ内における協議において、各法人の事業目的に応じた事業資金(資金使途)配分の変更や投資事業戦略の変更の一環として行われたものです。

2. 経過利息未払金額は、2019年3月29日に支払う予定です。

④ (株)Kパワー

(単位:千円)

借入日	弁済期日	借入金額	利率(%)	経過利息 未払金額(注)	DESの対象となる金銭 債務の資金使途	資金の支出 時期
2017年6月9日	2019年3月29日	200,000	9.0	1,430	ZEEへの貸付金	2017年8月
2017年6月15日	2019年3月29日	290,000	9.0	2,073	ZEEへの貸付金	2017年8月
2017年6月23日	2019年3月29日	80,000	9.0	572	ZEEへの貸付金	2017年8月
2017年6月30日	2019年3月29日	206,000	9.0	1,473	ZEEへの貸付金	2017年8月
2017年9月27日	2019年3月29日	100,000	9.0	715	ZEE・MBTへの貸付金 TSCへの借入金返済 当社経費等支払	2017年9月
合計	—	876,000	—	6,264	—	—

(注) 経過利息未払金額は、2019年3月29日に支払う予定です。

⑤ 貴多(株)

(単位:千円)

借入日	弁済期日	借入金額	利率(%)	経過利息 未払金額(注)	DESの対象となる金銭 債務の資金使途	資金の支出 時期
2017年10月31日 (注) 1	2019年3月29日	65,000	9.0	464	TSCへの借入金返済	2017年10月
2017年11月29日	2019年3月29日	50,000	9.0	357	NTAへの貸付金	2017年11月
2017年12月26日	2019年3月29日	80,000	9.0	572	ZEE・NTA・MBTへの 貸付金 当社経費等支払	2017年12月
合 計	—	195,000	—	1,394	—	—

- (注) 1. 本借入金は、2017年10月31日に金丸多賀氏より100,000千円借り入れたものですが、2017年12月1日に金丸多賀氏より貴多(株)に一部65,000千円が債権譲渡されております。なお、本債権譲渡の理由は、創業家グループ内における協議において、各法人の事業目的に応じた事業資金(資金使途)配分の変更や投資事業戦略の変更の一環として行われたものです。
2. 経過利息未払金額は、2019年3月29日に支払う予定です。

なお、現物出資の目的となる財産については、会社法上、原則として検査役若しくは弁護士、公認会計士又は税理士等による調査が義務付けられておりますが、現物出資の目的となる財産が増資を行う会社に対する金銭債権である場合については、会計帳簿によりその実在性が確認でき、当該金銭債権について募集事項として定められた価額が帳簿残高の範囲内である場合には、検査役又は専門家による調査を要しないこととされております(会社法第207条第9項第5号)。但し、同号が適用される金銭債権は、弁済期が到来しているものに限られるため、現物出資の対象となる貸付金元本債権の弁済期を、払込期日(2019年3月29日)において本第三者割当増資を実施する時点とすることを合意しております。このため、本第三者割当増資における金銭債権の現物出資につき、検査役又は専門家による調査は行いません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、当社に対する金銭債権の現物出資(DES)でありますので、金銭出資による新たな資金調達はありませんが、本第三者割当増資を実施することは、有利子負債の削減による金利負担の軽減、支払遅延債務を削減することによる財務基盤の強化及び債務超過等による上場廃止基準抵触の回避を図ることができ、既存株主の利益に資するものと判断しております。

なお、本第三者割当増資において現物出資の対象となる債権は、上記「3. 調達する資金の額 使途及び支出予定時期 (2) 金銭以外の財産の現物出資の目的となる財産の内容(DES 対象借入金及び借入利息目録)」に記載のとおりです。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

株式の発行価格は、割当予定先との協議の結果、本新株式発行に関する取締役会決議日の直前営業日(2019年2月14日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値50円としました。

なお、発行価格は、当社の取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値49.27円に

対して1.5%のプレミアム、同3ヶ月間の終値平均値49.88円に対して0.2%のプレミアム、同6ヶ月間の終値平均値59.19円に対して15.5%のディスカウントとなります。発行価額は過去の平均価額に対しては、1ヶ月はプレミアム、3ヶ月はプレミアム、6ヶ月はディスカウントとなっておりますが、2018年11月13日に公表した「営業外収益、営業外費用及び個別決算における特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2019年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」並びに2019年2月8日に公表した「営業外費用の発生、連結決算及び個別決算における特別損失の計上並びに業績予想の上方修正に関するお知らせ」及び「2019年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」以降に形成された株価が当社の株式価値をより適正に反映しており、当社の業績傾向、株価のボラティリティ及び2018年11月13日以降の直近株価の動向を踏まえると、取締役会決議日直前の時価に対してプレミアムを乗せた価格を発行価額とすることは困難であり、直前取引成立日終値が最もよく直近の株式価値を反映したものと判断しております。以上から当該発行価額は特に有利な金額に該当しないものと考えております。

なお、本件取締役会に出席した監査役3名（うち社外監査役2名）全員が本新株式の発行価額については、当社株式の価値を表す客観的な値である取締役会決議直前日の株価を基準として決定とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」も勘案のうえ、当社の経営状況その他の要因を検討した結果であり、会社法第199条第3項に定める特に有利な金額には当たらない旨の意見を述べております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数 41,696,000 株（議決権数 416,960 個）は、2019年1月31日現在の発行済株式総数 104,108,736 株（議決権数 1,040,911 個）に対して、40.05%の割合（議決権における割合 40.06%）に相当し、株式の希薄化が生じます。しかしながら、当社の財務体質の改善及び経営基盤の強化を図ることは、当社の業績拡大、ひいては企業価値向上に寄与するものであると考えていることから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。なお、上記の通り本第三者割当増資により 40.05%の希薄化率が生じることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第 432 条に規定される「経営者から一定程度独立した者による当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手」又は「当該割当てに係る株主総会決議などによる株主の意思」が必要とされます。そのため当社取締役会は、株主意思を尊重する観点から、本新株発行の必要性及び相当性については、株主の皆様の意思確認を実施することとし、本新株の発行は、2019年3月26日開催予定の当社臨時株主総会において新株発行について普通決議による承認が得られることを条件としております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（2019年2月15日現在）

割当予定先 1 金丸 貴行氏

氏名	金丸 貴行
住所	東京都品川区
職業の内容	株式会社ケイファミリー監査役
当社と当該個人との間の関係	
資本関係	当社普通株式437,000株（2019年1月31日現在の発行済株式数

	に対して0.42%)を所有しております。
人的関係	同氏は、当社代表取締役 金丸勲の親族に該当します。
取引関係	当社は同氏から426,000,000円(2019年2月15日現在)の借入金があります。
関連当事者への該当状況	該当します。

割当予定先2 金丸 多賀氏

氏名	金丸 多賀
住所	東京都品川区
職業の内容	(有)ジェイアンドアール取締役、(株)Kパワー取締役、 貴多(株)代表取締役
当社と当該個人との関係	
資本関係	当社普通株式78株(2019年1月31日現在の発行済株式数に対して0.00%)を所有しております。
人的関係	同氏は、当社代表取締役 金丸勲の親族に該当します。
取引関係	当社は同氏から735,000,000円(2019年2月15日現在)の借入金があります。
関連当事者への該当状況	該当します。

割当予定先3 (有)ジェイアンドアール

(1) 名称	有限会社ジェイアンドアール			
(2) 所在地	東京都品川区上大崎2-7-26			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 金丸 多賀 取締役 金丸 准子 取締役 金丸 理恵			
(4) 事業内容	投資業			
(5) 資本金	8百万円			
(6) 設立年月日	1991年1月31日			
(7) 発行済株式数	361株			
(8) 事業年度の末日	6月30日			
(9) 従業員数	0名(取締役数 3名)			
(10) 主要取引先	現在、主要業務は休業中のため主要取引先はなし			
(11) 主要取引銀行	りそな銀行新都心営業部			
(12) 大株主及び持株比率	金丸 准子 49.9% 金丸 理恵 49.9%			
(13) 上場会社と当該法人の関係				
資本関係	当社普通株式13,121,800株(2019年1月31日現在の発行済株式数に対して12.61%)を所有しております。			
人的関係	同社取締役全員が、当社代表取締役 金丸勲の親族に該当します。			
取引関係	当社は同社から182,800,000円(2019年2月15日現在)の借入金があります。			
関連当事者への該当状況	該当します。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:千円、特記しているものを除く)				
	決算期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
純資産		2,199,125	2,174,047	2,113,607
総資産		2,237,996	2,174,873	2,114,641

1株当たり純資産	6,091	6,022	5,854
売上高	12,000	12,000	12,000
営業利益／損失（▲）	▲30,111	▲32,098	▲30,994
経常利益／損失（▲）	▲16,786	▲31,720	▲60,260
当期純利益／損失（▲）	▲16,326	▲35,077	▲60,440
1株当たり当期純利益／損失（▲）（円）	▲45,225	▲97,168	▲167,424
1株当たり配当金（円）	—	—	—

割当予定先4 株Kパワー

(1) 名称	株式会社Kパワー			
(2) 所在地	東京都品川区上大崎2-7-26			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金丸 理恵			
(4) 事業内容	再生可能エネルギー発電所の運営及び売電事業、再生可能エネルギーに関する企業及び事業等への投資			
(5) 資本金	5百万円			
(6) 設立年月日	2006年8月17日			
(7) 発行済株式数	1,000株			
(8) 決算期	7月31日			
(9) 従業員数	0名			
(10) 主要取引先	現在、主要業務は休業中のため主要取引先はなし			
(11) 主要取引銀行	りそな銀行新都心営業部			
(12) 大株主及び持株比率	金丸 多賀 80% 金丸 貴行 20%			
(13) 上場会社と当該法人の関係				
資本関係	該当事項はありません。			
人的関係	同社代表取締役は、当社代表取締役 金丸勲の親族に該当します。			
取引関係	当社は同社から876,000,000円（2019年2月15日現在）の借入金があります。			
関連当事者への該当状況	該当します。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円、特記しているものを除く）				
	決算期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期
純資産		▲257,429	▲254,743	▲198,216
総資産		1,992	1,187,555	1,308,361
1株当たり純資産		▲257	▲254	▲198
売上高		—	—	—
営業利益／損失（▲）		▲647	▲472	▲416
経常利益／損失（▲）		▲3,028	2,755	56,597
当期純利益／損失（▲）		▲3,388	2,685	56,527
1株当たり当期純利益（円）		▲3,388	2,685	56,527
1株当たり配当金（円）		—	—	—

割当予定先5 貴多株

(1) 名称	貴多株式会社
(2) 所在地	東京都品川区上大崎2-7-26
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金丸 多賀
(4) 事業内容	有価証券の売買及び保有、ベンチャー企業への投資、外国為

	替取引、投資業			
(5) 資本金	10百万円			
(6) 設立年月日	1950年9月13日			
(7) 発行済株式数	1,000万株			
(8) 決算期	3月31日			
(9) 従業員数	0名			
(10) 主要取引先	現在、主要業務は休業中のため主要取引先はなし			
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行小船町支店			
(12) 大株主及び持株比率	株式会社ケイファミリー：35.87% 金丸貴行：20.12% ㈲ジェイアンドアール：17.88%			
(13) 上場会社と当該法人の関係				
資本関係	該当事項はありません。			
人的関係	同社代表取締役は、当社代表取締役 金丸勲の親族に該当します。			
取引関係	当社は同社から195,000,000円(2019年2月15日現在)の借入金があります。			
関連当事者への該当状況	該当します。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位：千円、特記しているものを除く)				
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純資産		515,459	516,451	522,030
総資産		572,209	573,215	607,848
1株当たり純資産(円)		66.08	66.21	66.92
売上高		—	—	—
営業利益		▲9,221	▲2,453	▲2,097
経常利益		▲1,684	1,281	5,868
当期純利益		▲2,194	991	5,578
1株当たり当期純利益(円)		▲0.28	0.12	0.71
1株当たり配当金(円)		—	—	—

なお、当社は、上記の割当予定先、当該割当予定先の取締役又は主要株主が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先等に関与している事実、割当予定先等が資金提供その他の犯罪行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実並びに紹介会社等が意図して暴力団等と交流を持っている事実を有していないことを第三者調査機関である株式会社TMR(住所：東京都千代田区神田錦町3-15、代表者：高橋 新治)に依頼しました。そして、同社の保有するデータベースとの照合等による調査を行った結果、割当予定先等に関する反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を受領し確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先の選定理由

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越え、今後も継続企業として株主をはじめとするステークホルダーの利益を高めるため、財務体質の改善、経営基盤の強化を図っていくことが、当社の果たすべき役割であると認識しております。しかしながら、前述の「2. 募集の目的及び理由(1)現在の当社及び関係会社の財務状況について」に記載しましたとおり、当社の2018年12月末現在の連結純資産は166,366千円まで低下し、当社グループの主力事業であるFX取引事業においてFX相場の変動率(ボラティリティ)が極度に低下した場合は、親会社に帰属する当期純損失が月次で200,000千円を上回る可能性もあり、当該状況が数か月続いた場合は債務超過に陥るおそれがあります。そのような最悪の事態を回避するために、当社は2019年3月期連結会計年度末(2019年3月31日)までに増資を行い、財務基盤を強化することが必須と判断いたしました。

2019年3月31日までに純資産を回復させるためには、前述の「2. 募集の目的及び理由(3)

本第三者割当による資金調達方法を選択した理由」に記載しましたとおり、株価の状況次第で増資までに期間を要する新株予約権及び新株予約権付社債等の発行ではなく、早期に増資が達成できるエクイティ・ファイナンスが必須であると考えました。当社の長期にわたる業績低迷及び現在の財務状況では、公募による増資は難しいと判断し、当社の現況を理解し2019年3月31日までに増資に応じてくれる割当先を探しましたが見つけることはできませんでした。

そこで、従前より当社に対して資金支援を行っていただいている創業家グループに対して当社の経営環境及び経営方針等を説明し、それらに理解を示していただいたうえで、創業家グループが現在、当社に貸し付けている債権全額2,414,800千円のうち2,084,800千円を現物出資していただく本第三者割当増資の実行に同意をいただいたことから、割当先として創業家グループを選定いたしました。

割当先である創業家グループは当社代表取締役社長である金丸勲の親族及び親族の経営する企業であり、筆頭株主としての責任ある立場から、当社及び当社子会社に対し事業資金の支援を継続的に行っていただいております。当社の事業内容及び財政状態を深くご理解いただいております。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である創業家グループより割当新株式について、基本的に長期保有する予定である旨の報告を口頭で受けております。但し、将来的に創業家グループの事業会社等が事業運営において資金が必要となった場合は、株式を売却する可能性があること、また、創業家グループ内の事業目的に応じた事業資金配分や事業戦略の変更により、創業家グループ内もしくは創業家のその他の資産管理会社へ当該株式の譲渡の可能性があること、さらに、今後、株主の安定化をより強固にするために、当該株式を当社役員又は当社の協業先等に譲渡することも想定しており、譲渡を行う場合には、相手先については、当社及び当社グループと友好的かつ安定的な協業関係を構築し安定株主となりうる事業法人等を優先的に選択し譲渡を行う可能性があること、の報告を口頭で受けております。また、今後、当社の資金繰りが逼迫し、かつ、金融機関及び第三者の企業又は個人等からの借り入れによる資金調達ができない事態に陥った場合、割当予定先である創業家グループが当社へ貸付を行うために当該割当新株式を売却する可能性があります。

なお、当社は当該割当先との間において、割当新株式について、本新株式の発行から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告する旨及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を締結いたします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

本第三者割当増資は、当社に対する金銭債権の現物出資（DES）であることから、すでに当社に借入金として入金されております。創業家グループからの貸付金については、いずれも創業家グループの自己資金より当社に貸し付けられたことを通帳、元帳及び取引報告書の写しで確認いたしております。

なお、有価証券届出書の効力発生等を条件として、本第三者割当増資における現物出資の対象となる上記金銭債権は、いずれも払込期日である2019年3月29日に弁済期が到来いたします。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2019年1月31日現在) の持株比率		募集後 (2019年3月29日現在) の持株比率	
有限会社ジェイアンドアール	12.61%	株式会社Kパワー	12.02%
株式会社旭興産	3.79%	有限会社ジェイアンドアール	11.51%
ツバメ工業株式会社	3.04%	金丸 多賀	8.44%
株式会社江寿	1.98%	金丸 貴行	3.26%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.87%	株式会社旭興産	2.71%
株式会社SBI証券	1.65%	株式会社貴多	2.68%
日本証券金融株式会社	1.55%	ツバメ工業株式会社	2.17%
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人) JPモルガン証券株式会社	0.92%	株式会社江寿	1.42%
金丸 貴行	0.42%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.34%
大桑 啓嗣	0.40%	株式会社SBI証券	1.18%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2. 所有株式数及び割当後の所有株式数は、割当予定先の割当後の所有株式数を除いて、2019年1月31日時点の株主名簿上の株式数です。

3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2019年1月31日現在の発行済株式総数104,108,736株に係る議決権数(1,040,911個)を基準に算定しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により、有利子負債が資本に転換することで、来期以降の支払利息は大幅に減少する見込みであります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資による新株式の発行は、前述の「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載しましたとおり、希薄化率が25%以上となることから、東京証券取引所所有価証券上場規程第432条に規定される「経営者から一定程度独立した者による当該割当ての必要性及び相当性に関する意見の入手」又は「当該割当てに係る株主総会決議などによる株主の意思」が必要とされております。そのため同条に定める株主の意思確認に係る手続きとして、2019年3月26日開催予定の当社臨時株主総会において、本第三者割当増資について、当該株主総会にご出席された株主の皆様の承認可決を得ることを本第三者割当増資実施の条件としております。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

(単位: 千円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業収益	2,938,156	2,941,497	1,728,003
営業損失 (△)	△101,482	△1,311,198	△1,454,800
経常損失 (△)	△77,498	△1,487,452	△1,693,423
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	20,412	△1,496,203	△4,047,810
純資産額	3,379,876	2,679,050	465,738
1株当たり純資産額 (円)	42.71円	31.65円	4.54円

1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	0.31円	△18.83円	△46.44円
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2019年2月15日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	104,108,736株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始 値	143円	278円	163円
最 高 値	418円	300円	365円
最 安 値	80円	115円	96円
終 値	273円	164円	111円

② 最近6ヶ月の状況

	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月	2019年 1月
始 値	76円	70円	69円	56円	60円	36円
最 高 値	82円	74円	75円	63円	62円	60円
最 安 値	67円	67円	52円	55円	32円	35円
終 値	77円	69円	57円	59円	36円	47円

(注) 最高・最安株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2019年2月14日
始 値	51円
最 高 値	52円
最 安 値	50円
終 値	50円

最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当てによる第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	2016年10月31日
調 達 資 金 の 額	450,000千円(差引手取概算額429,200千円)
転 換 価 額	1株につき154円
募集時における 発行済株式数	普通株式 78,666,661株
割 当 先	ILL CONSULTING PTE. LTD. サカエテクノ株式会社 菅原 崇 株式会社バイオマスエネルギー研究所
募集時における	普通株式 2,922,076株

潜在株式数	
現時点時における 転換状況	未行使残存額 0円 権利行使額面総額 450,000千円 (交付済株式総数2,922,076株)
募集時における 当初の資金使途	トレーダーズ証券からの借入金返済の弁済 173,000千円 Nextop. Asiaのシステム開発費 155,000千円 ZEエナジーの運転資金 101,000千円
募集時における 支出予定時期	2016年10月31日
現時点における 充当状況	上記調達資金については、当初の資金使途に全額充当しております。

第三者割当てによる第11回新株予約権の発行

払込期日	2016年10月31日
調達資金の額	1,010,278千円 (内訳) 新株予約権発行分 10,658千円 新株予約権行使分 999,620千円
行使価額	151円
募集時における 発行済株式数	普通株式 78,666,661株
割当先	ILL CONSULTING PTE. LTD. 株式会社第一ソフト サカエテクノ株式会社 伊藤 彰彦
募集時における 潜在株式数	普通株式 6,620,000株
現時点における 行使状況	未行使残存額 一千円 権利行使額面総額 697,427千円 (交付済株式総数4,570,000株)
募集時における 当初の資金使途	トレーダーズ証券からの借入金返済の弁済 287,000千円 ZEエナジー(再生可能エネルギー関連事業)の開発費及び自社発電事業 資金 669,000千円
募集時における 支出予定時期	2016年10月～2019年10月
現時点における 充当状況	トレーダーズ証券からの借入金返済の弁済 287,000千円につきましては全額充当しております。 ZEエナジー(再生可能エネルギー関連事業)の開発費及び自社発電事業 資金 669,000千円につきましては、資金使途を一部変更してZEエナジ ーの既受領売買代金返還資金 360,000千円に充当しております。 残額 309,000千円につきましては、2018年1月26日に新株予約権(未行 使分)の消却を実施したため、未充当となっております。

第三者割当てによる第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

払込期日	2018年1月10日
調達資金の額	2,660,013千円 (内訳) 新株予約権発行分 13,113千円 新株予約権行使分 2,646,900千円
行使価額	当初行使価額 153円 行使価額は、割当日から5営業日経過以後、毎週金曜日に、修正日の株 式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に

	終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が77円を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
募集時における発行済株式数	普通株式 86,323,736株
割当先	三田証券株式会社
募集時における潜在株式数	普通株式 17,300,000株
現時点時における行使状況	未行使残存額 -千円 権利行使額面総額 2,036,450千円 (交付済株式総数17,300,000株)
募集時における当初の資金使途	トレーダーズ証券からの借入金の返済及び増資 500,000千円 みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金 200,000千円 Nextop. Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金 300,000千円 スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金 100,000千円 海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金 900,000千円 トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金 640,613千円
募集時における支出予定時期	2018年1月～2018年10月以降
現時点における充当状況	トレーダーズ証券からの借入金の返済及び増資 500,000千円につきましては、全額充当しております。 みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金 200,000千円につきましては、全額充当しております。 Nextop. Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金 300,000千円につきましては、全額充当しております。 スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金 100,000千円につきましては、全額充当しております。 海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金 900,922千円につきましては、資金使途を変更して、トレーダーズインベストメント及びPJの増資～インドネシアにおけるFX取引 BtoB事業の増強資金65,000千円、ZEエナジーの運転資金416,180千円、外部調査委員会費用等140,922千円、新規事業開発プロジェクトに関する外部コンサルティング費用等42,120千円、当社運転資金140,000千円、課徴金納付資金131,700千円に資金使途の変更を行っております。また、ZEエナジーの運転資金416,180千円につきましては、100,180千円が未充当となっております。 トレーダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金 35,000千円(当初は640,000千円を見込んでおりましたが、行使総額の減少により変更しております。)につきましては、全額資金使途の変更しており、当社運転資金に充当し、未充当となっております。

11. 発行要項

別紙に記載のとおりです。

(別紙 1)

新株式発行要項

1. 発行新株式数 普通株式 41,696,000 株
2. 発行価額 1 株につき金 50 円
3. 発行価額の総額 2,084,800,000 円
上記金額は、全て下記 4. の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の
払込方法によるものとする。
4. 現物出資財産の内容 金丸貴行氏が当社に対して有する貸付金元本債権（総額 426,000,000 円）
及び価額 のうち 216,000,000 円に相当する部分、金丸多賀氏が当社に対して有する
貸付金元本債権（総額 735,000,000 円）のうち 615,000,000 円に相当する
部分、有限会社ジェイアンドアールが当社に対して有する貸付金元本債権
（総額 182,800,000 円）のうち 182,800,000 円に相当する部分、株式会社 K
パワーが当社に対して有する貸付金元本債権（総額 876,000,000 円）のう
ち 876,000,000 円に相当する部分及び貴多株式会社が当社に対して有する
貸付金元本債権（総額 195,000,000 円）のうち 195,000,000 円に相当する
部分
当該財産の価額：2,084,800,000 円
5. 増加する資本金及び 増加する資本金 1,042,400,000 円
資本準備金に関する 増加する資本準備金 1,042,400,000 円
事項
6. 申込期日 2019 年 3 月 29 日
7. 払込期日 2019 年 3 月 29 日
8. 募集株式の割当方法 第三者割当の方法により、募集株式を以下のとおり割り当てる。
及び割当予定先 金丸貴行氏 4,320,000 株
金丸多賀氏 12,300,000 株
有限会社ジェイアンドアール 3,656,000 株
株式会社 K パワー 17,520,000 株
貴多株式会社 3,900,000 株
9. その他 ① 上記のほか、募集株式の発行に関して必要な事項の決定については、
当社代表取締役社長に一任する。
② 本第三者割当増資は、2019 年 3 月 26 日開催予定の当社臨時株主総会に
おいて、本第三者割当増資に関する議案が承認可決されること、及び金融
商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生ずる経緯

本第三者割当増資の実施により、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みです。具体的には、本第三者割当増資の割当先の1社である株式会社Kパワーが当社の主要株主である筆頭株主となる見込みです。なお、本第三者割当増資前に主要株主である筆頭株主であった(有)ジェイアンドアールは第2位の主要株主となります。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

「I. 第三者割当により発行する株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要 割当予定先4 (株Kパワー)」に記載のとおりであります。

(2) 主要株主でなくなる者

該当事項はありません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の株式会社（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

株式会社Kパワー	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2019年2月15日現在)	0個 (0株)	0.00%	—
異動後	175,200個 (17,520,000株)	12.02%	第1位

有限会社ジェイアンドアール	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2019年2月15日現在)	131,218個 (13,121,800株)	12.61%	第1位
異動後	167,778個 (16,777,800株)	11.51%	第2位

4. 異動予定年月日

2019年3月29日

5. 今後の見通し

前記「1. 第三者割当により発行する株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上